



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東  
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,614	9.8	320	9.6	398	21.6	267	20.6
26年3月期第2四半期	5,111	1.9	291	△0.9	327	9.3	222	△0.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 284百万円 (28.4%) 26年3月期第2四半期 221百万円 (△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	48.44	-
26年3月期第2四半期	40.16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,553	4,774	55.8
26年3月期	8,583	4,546	53.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,774百万円 26年3月期 4,546百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.8	700	6.6	750	2.5	460	5.2	83.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	6,470,660株	26年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	939,736株	26年3月期	939,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	5,530,962株	26年3月期2Q	5,531,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、企業収益や雇用環境に緩やかな回復基調が見られたものの、消費税増税後の節約志向や天候不順などにより、消費マインド減退が懸念され、さらに新興国の成長鈍化、欧州のデフレ懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境において、当社グループは、地域社会の活性化を担う「社会貢献型企業」を目指して、官民協働の精神に基づき、地域行政情報誌『わが街事典』の発行を中心に、官と民の連携により地域再生支援に取り組むとともに、中小事業者のプロモーションやソリューションを支援するサービスを提供いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が対前年同期比9.8%増の56億14百万円、営業利益が対前年同期比9.6%増の3億20百万円、経常利益が対前年同期比21.6%増の3億98百万円、四半期純利益が対前年同期比20.6%増の2億67百万円となりました。

また、平成25年12月より、地方自治体に対し、ふるさと寄付金制度の活性化支援の提案をおこなっておりますが、当第2四半期連結累計期間において、埼玉県久喜市や大阪府藤井寺市等5自治体と、ふるさと寄付金制度の一括業務代行に関する業務委託協定を締結しております。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

## ① プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、新潟県新潟市や島根県松江市など新たに発行するとともに、大阪府枚方市や三重県鈴鹿市など2版目を発行し、当第2四半期連結累計期間において69の市や町と共同発行いたしました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、行政情報や特集企画を付加した電話帳の発行に引き続き取り組みました。これらの結果、売上高は、対前年同期比4.6%増の37億59百万円となりました。

## ② ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、ヤフー株式会社との販売提携による『スポンサードサーチ®』等のリスティング広告や『Yahoo! 路線情報』等のバナー広告、当社の地域情報サイト『CityDO!』のインターネット広告の積極的な販売に取り組みました。一方、連結子会社である株式会社サイネックス・ネットワークの『トラベルサーチ』等の旅行商品の販売は、天候不順の影響もあり、やや伸び悩んだものの、『食彩ネット』や『わが街とくさんネット』における物品販売が順調に推移したため、売上高は、対前年同期比22.3%増の18億54百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、85億53百万円となり、前連結会計年度末比29百万円の減少となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の増加額76百万円に対し、たな卸資産である原材料及び貯蔵品の減少額51百万円、商品及び製品の減少額37百万円及び仕掛品の減少額13百万円等によるものであります。

なお、純資産は47億74百万円となり、自己資本比率は当四半期において2.8ポイント上昇し55.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は32億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果得られた資金は78百万円（対前年同期比57.5%減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億3百万円、たな卸資産の減少額1億2百万円、減価償却費97百万円、一方で主な減少要因は、前受金の減少額3億55百万円、法人税等の支払額1億89百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は44百万円（同73.9%減）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入3億51百万円、保険積立金の払戻による収入1億37百万円に対し、定期預金の預入による支出4億8百万円、有形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は58百万円（同10.0%減）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出3百万円、配当金の支払額55百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,239千円増加し、利益剰余金が2,013千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,809,567	3,841,951
受取手形及び売掛金	695,942	695,700
有価証券	331,887	330,561
商品及び製品	104,922	67,333
仕掛品	105,460	91,893
原材料及び貯蔵品	65,728	13,941
その他	295,020	212,010
貸倒引当金	△23,896	△24,462
流動資産合計	5,384,633	5,228,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	404,096	374,611
機械装置及び運搬具(純額)	166,114	242,794
土地	659,328	648,428
リース資産(純額)	49,928	31,473
その他(純額)	30,820	41,395
有形固定資産合計	1,310,289	1,338,703
無形固定資産		
その他	137,260	127,588
無形固定資産合計	137,260	127,588
投資その他の資産		
投資有価証券	373,273	372,163
その他	1,392,500	1,498,267
貸倒引当金	△14,697	△12,247
投資その他の資産合計	1,751,076	1,858,183
固定資産合計	3,198,625	3,324,474
資産合計	8,583,258	8,553,404

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	414,386	415,798
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	199,405	187,332
前受金	1,179,435	823,897
賞与引当金	160,782	238,158
その他	432,444	424,919
流動負債合計	2,736,454	2,440,106
固定負債		
役員退職慰労引当金	82,809	85,214
退職給付に係る負債	1,217,121	1,253,974
その他	74	—
固定負債合計	1,300,005	1,339,188
負債合計	4,036,460	3,779,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	3,613,919	3,824,530
自己株式	△277,293	△277,354
株主資本合計	4,638,721	4,849,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,488	5,331
退職給付に係る調整累計額	△94,411	△80,494
その他の包括利益累計額合計	△91,922	△75,163
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,546,798	4,774,108
負債純資産合計	8,583,258	8,553,404

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,111,993	5,614,415
売上原価	2,142,605	2,534,933
売上総利益	2,969,388	3,079,482
販売費及び一般管理費	2,677,389	2,759,343
営業利益	291,998	320,139
営業外収益		
受取利息	2,060	3,239
受取家賃	14,043	12,971
保険解約返戻金	—	36,150
貸倒引当金戻入額	7,269	2,450
為替差益	10,933	19,214
その他	4,347	7,176
営業外収益合計	38,654	81,202
営業外費用		
支払利息	2,825	2,629
その他	1	62
営業外費用合計	2,826	2,692
経常利益	327,826	398,649
特別利益		
固定資産売却益	100	3,551
受取補償金	32,443	10,814
特別利益合計	32,543	14,366
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	77	3,784
投資有価証券評価損	635	5,687
特別損失合計	732	9,471
税金等調整前四半期純利益	359,638	403,544
法人税、住民税及び事業税	137,153	177,442
法人税等調整額	358	△41,832
法人税等合計	137,511	135,610
少数株主損益調整前四半期純利益	222,126	267,934
四半期純利益	222,126	267,934



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,126	267,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	2,842
退職給付に係る調整額	—	13,916
その他の包括利益合計	△328	16,759
四半期包括利益	221,797	284,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,797	284,693
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	359,638	403,544
減価償却費	110,430	97,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,224	△1,883
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,831	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	2,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,598	77,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	55,119
受取利息及び受取配当金	△2,896	△4,212
支払利息	2,825	2,629
保険解約返戻金	—	△36,150
為替差損益(△は益)	△10,933	△19,214
投資有価証券評価損益(△は益)	635	5,687
受取補償金	△32,443	△10,814
売上債権の増減額(△は増加)	220,277	241
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,829	102,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,889	1,411
前受金の増減額(△は減少)	△321,832	△355,538
その他	△52,676	△101,656
小計	308,002	218,942
利息及び配当金の受取額	5,964	5,218
補償金の受取額	32,443	10,814
保険金の受取額	—	36,150
利息の支払額	△3,096	△2,648
法人税等の支払額	△157,407	△189,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,905	78,976
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△361,000	△408,000
定期預金の払戻による収入	261,000	351,000
有形固定資産の取得による支出	△41,748	△131,019
有形固定資産の売却による収入	7,880	34,400
無形固定資産の取得による支出	△36,450	△27,826
貸付金の回収による収入	170	68
保険積立金の積立による支出	△2,098	△2,098
保険積立金の払戻による収入	—	137,358
預託金の返還による収入	—	4,200
その他	△23	△2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,271	△44,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	△27,688	△55,070
リース債務の返済による支出	△37,565	△3,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,254	△58,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,574	△24,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,887,392	3,248,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,835,817	3,223,962

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。